

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三和ホールディングス株式会社（証券コード:5929）

【見直し変更】

長期発行体格付 **A+**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **A+**
国内CP格付 **J-1**

■格付事由

- 国内最大手シャッターメーカーの持株会社。国内トップシェアのシャッターを中心に開発から施工、販売、メンテナンスまで一気通貫で担い、全国規模のネットワークも構築しており事業基盤は強固である。また、米州、欧州、アジアに展開し、海外においても相応の事業基盤を築いている。当社とグループ会社との一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 事業環境の変化が激しい中でも収益力を向上させている。国内では原材料などコスト上昇分の価格転嫁が進み、受注も堅調に推移している。米州では売価維持を図ることにより高水準の利益を確保している。国内外にバランスのとれた事業ポートフォリオ、事業基盤をより強固なものとする多品種化戦略、安定収益源であるメンテ・サービス事業の伸長などにより、高まった収益力を持続させる体質が構築されつつある。良好な財務構成は維持可能である。以上を踏まえ、格付を据え置いたが、見直しをポジティブに変更した。高い利益水準の持続に加え、米州事業の安定度合いを確認し、格上げを検討する。
- 24/3期の営業利益は600億円（前期比6.5%増）の計画である。国内では工場施設や大型再開発案件を中心に重量シャッターやビル・マンションドアの販売が好調である。シャッター業界トップとして価格規律は高く、製品値上げの浸透度合いは建材業界内でも高いとみられる。加えてメンテ・サービス事業も着実な成長が想定される。米州では設備投資が弱含んでいるが、住宅市場が底打ちしつつある。欧州は厳しい事業環境だが、値上げは一定程度できており、利益が大きく落ち込む可能性は低いとみられる。
- 23/3期末の自己資本比率は54.4%、手元流動性を勘案すると実質無借金であり、財務構成は良好である。事業の強化や領域拡大のためのM&Aに積極的だが、財務方針や営業キャッシュフロー創出力を考慮すれば、財務構成への影響は限定的と判断している。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：三和ホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月16日	2026年12月16日	0.370%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月25日	2029年10月25日	0.290%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三和ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル